★★ 記入に当たっては、別紙の「映画制作・配給業、ビデオ発売業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※欄は記入しないでください。

※調査区番号

秘

指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

平成１６年特定サービス産業実態調査

映画制作・配給業、ビデオ発売業調査票

平成１６年１１月１日

業種番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号
28			

★★★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地

フリガナ

Ⅰ 企業名

〒(　　)

Ⅱ 企業の所在地　　電話(　　)　局　番

2 経営組織、資本金額等（あてはまるものを○で囲んでください。）

Ⅰ 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人

Ⅱ 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

Ⅲ 事業の形態（主としている形態に○を一つ付けてください。）
1 映画制作
2 映画配給
3 ビデオ発売

3 従業者数（平成16年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。）

Ⅰ 企業の従業者数

人

注１ 事業所の従業者数には有給役員、臨時雇用者を含む。
注２ 事業所の従業者数には「出向・派遣者」の「送出者」を含み、「受入者」を含まない。

Ⅱ 企業で映画制作・配給業、ビデオ発売業務に従事する従業者数
（映画の興行部門の従業者は含まない。「出向・派遣者」は含まない。）

区分	①個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	常用雇用者 ②正社員、正職員	常用雇用者 ③パート・アルバイト等	④臨時雇用者	計（①~④）
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

出向・派遣者 受入者	出向・派遣者 送出者
人	人
人	人

注１ 「常用雇用者」とは１か月を超える雇用契約者と、９月、１０月にそれぞれ１８日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、③は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注２ 「出向・派遣者」には、映画制作・配給業、ビデオ発売業務に従事するために「受入・送出」した人数を記入してください。

Ⅲ Ⅱの映画制作・配給業、ビデオ発売業務に従事する部門別従業者数

管理・営業部門	企画部門	制作部門	配給部門	宣伝部門	その他	計
人	人	人	人	人	人	人

4 企業の年間売上高及び映画制作・配給業、ビデオ発売業務による年間売上高等
（平成15年11月1日から平成16年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。）
（計が100%となるように整数で記入してください。）

Ⅰ 企業の年間売上高（消費税額を含む。）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

Ⅱ 企業の年間売上高に占める各業務の割合

映画制作業務	映画配給業務	ビデオ発売業務	その他の業務	計
%	%	%	%	１００％

注1 計が100%となるように整数で記入してください。
注2 「映画制作業務」、「映画配給業務」、「ビデオ発売業務」の割合は、それぞれ下表の(1)(2)、(3)に記入する各業務の年間売上高を企業の年間売上高で除した割合となります。

(1) 映画制作業務

Ⅰ 映画制作業務による年間売上高（消費税を含む。）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

Ⅱ 「映画制作業務による年間売上高」の売上種類別割合

映画の配給収入 国内	映画の配給収入 国外	ビデオ版権収入 国内	ビデオ版権収入 国外	テレビ放映権収入 国内	テレビ放映権収入 国外	サントラ版権収入	受託制作収入	テレビ映画制作収入	その他	計
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	１００％

Ⅲ 映画制作本数

劇場用映画 劇映画 出資制作	劇場用映画 劇映画 共同出資制作	劇場用映画 劇映画 受託制作	劇場用映画 アニメーション 出資制作	劇場用映画 アニメーション 共同出資制作	劇場用映画 アニメーション 受託制作	教育映画	記録映画	その他	計
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本

Ⅵ 映画輸出作品本数

本

(2) 映画配給業務

Ⅰ 映画配給業務による年間売上高（消費税を含む。）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

Ⅱ 「映画配給業務による年間売上高」の売上種類別割合

映画の配給収入 邦画	映画の配給収入 洋画	ビデオ版権収入 国内	ビデオ版権収入 国外	テレビ放映権収入	サントラ版権収入	その他	計
%	%	%	%	%	%	%	１００％

Ⅲ 映画配給プリント本数

区分	劇場用映画 劇映画	劇場用映画 アニメーション	教育映画	記録映画	その他	計
邦画	本	本	本	本	本	本
洋画	本	本	本	本	本	本

Ⅵ 系列・非系列映画館別の配給プリント本数割合

系列の映画館	非系列の映画館	計
%	%	１００％

注 系列の映画館とは、映画制作会社が自ら経営している映画館及び映画制作会社から出資を受けて経営している映画館をいいます。

(3) ビデオ発売業務

Ⅰ ビデオ発売業務による年間売上高（消費税を含む。）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

Ⅱ 「ビデオ発売業務による年間売上高」の売上種類別割合

ビデオ発売収入 邦画	ビデオ発売収入 洋画	ビデオ発売収入 テレビ番組	ビデオ発売収入 その他	ビデオ版権収入	テレビ放映権収入	受託制作収入	その他	計
%	%	%	%	%	%	%	%	１００％

Ⅲ ビデオ発売本数（返品数は、差し引いてください。）

劇場映画（邦画） 劇映画	劇場映画（邦画） アニメーション	劇場映画（洋画） 劇映画	劇場映画（洋画） アニメーション	テレビ番組 ドラマ	テレビ番組 その他	オリジナルビデオ 映画、ドラマ	オリジナルビデオ 音楽、BGV、カラオケ	オリジナルビデオ 芸能、趣味、教養	オリジナルビデオ 教育	オリジナルビデオ スポーツ	オリジナルビデオ その他	計
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本

5 営業費用及び営業用有形固定資産取得額
（平成15年11月1日から平成16年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。）

Ⅰ 企業全体の営業費用（消費税額を含む。）

区分		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
制作費	人件費								
制作費	その他の制作費								
外注費									
配給権獲得費									
配収支払費									
版権獲得費									
広告費									
賃借料	土地・建物								
賃借料	機械・装置								
その他の営業費用									
計									

注1 「給与支給総額」は、基本給、賞与、諸手当で所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込み額を記入してください。
注2 「外注費」は、業務の一部又は全部を事業所外に委託、下請、その他の形式で発注した経費を記入してください。

Ⅱ 企業の過去１年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
計								

注1 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2 過去1年間に、営業用有形固定資産の取得がない場合には0を記入してください。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部課名と氏名（フリガナ）	申告者（代表者）の氏名

経済産業省